

# A report on student teachers' teaching experience of “foreign language activity” and “foreign language”

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2023-03-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 脇本, 聡美, WAKIMOTO, Satomi メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.20608/00001206">https://doi.org/10.20608/00001206</a>

報告

# 教育実習生の「外国語活動」及び「外国語」の 授業実践経験に関する調査

脇本 聡美<sup>1)</sup>

## A report on student teachers' teaching experience of "foreign language activity" and "foreign language"

Satomi WAKIMOTO<sup>1)</sup>

### 要旨

本稿では、教員を目指す学生の資質能力の育成に不可欠な教育実習における、実習生の外国語授業実践経験の現状について、次の3点を明らかにすることを目指す。1) どのくらいの教育実習生が実習中に外国語授業実践を経験しているのか 2) 外国語（英語）コア・カリキュラム導入による改訂後のカリキュラムで学んだ実習生の外国語授業実践経験は改訂前と比べて変化があるのか 3) 実習生は教育実習中の外国語授業実践経験をどのように捉えているのか。

質問紙調査分析で明らかになったのは、1) 外国語授業実践経験をした実習生は少ない傾向にある 2) カリキュラム改訂の前後での実践経験に差は見られない 3) 経験しなかった学生の94%は授業を行うことを希望しており、経験した学生には授業実践を行ったことで得られた教師としての成長に繋がる気づきが見て取れたことである。また、学生の記述回答から、指導法等の授業の改善点が示唆された。

キーワード：教育実習、実習生、「外国語活動」、「外国語」、外国語授業実践経験

### Abstract

This paper attempts to clarify the following three points concerning student teachers' teaching experience of foreign language classes in their teaching practice, which are essential in fostering their qualifications and abilities as teachers: 1) the percentage of student teachers who taught foreign language classes, 2) the difference in teaching experience between student teachers' learning with the previous curriculum and those learning with the revised curriculum as per the foreign language (English) core curriculum, and 3) student teachers' views concerning the

---

1) 教育学部こども教育学科

experience of teaching foreign language classes.

The analysis of the questionnaire shows: 1) the number of student teachers who taught foreign language classes is rather small, 2) no difference in teaching experience was observed between the student teachers' learning with the previous curriculum and those learning with the revised one, and 3) 94% of the students who did not teach foreign language classes wish to have had the teaching experience while the students with teaching experience showed awareness leading to development as a teacher. Moreover, their descriptions suggest points for improvement in classes such as the teaching methodology class.

Key words: practice teaching, student teachers, foreign language activity, foreign language, teaching experience

## 1. はじめに

### 1.1. 背景

2017年3月31日に小学校学習指導要領の改訂と学校教育法施行規則の一部改正が行われた。2017年告示の小学校学習指導要領は2020年度より全面实施となり、改正された施行規則は2019年4月より実施された。今回の学習指導要領の改訂により、2011年度から高学年に導入されていた「外国語活動」は中学年で実施となり、高学年には教科「外国語」が導入された。そして、施行規則改正により、全国の初等教育教員養成大学では、2019年度より改正された教職課程が開始となった。初等外国語教育に関連した変更点は、外国語（英語）コア・カリキュラムに従った「外国語の指導法」及び「外国語に関する専門的事項」を取り扱う科目の設置が求められたことである。

教職課程コアカリキュラムは、「すべての大学の教職課程で共通的に修得すべき資質能力を明確化することで教員養成の全国的な水準を確保」<sup>1)</sup>すべく作成された。特に、英語教育については、小学校での英語教科化と、中学・高等学校の「話す」、「書く」についての指導力の向上を図るため、文部科学省委託事業「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究」を経て、養成や研修に必要な

コアカリキュラム開発が行われ、免許法改正に伴う再課程認定の審査でも活用された。これにより、全国の初等教育教員養成課程を持つ大学は、外国語（英語）コア・カリキュラムで示された内容を取り扱う「外国語の指導法」（2単位）及び「外国語に関する専門的事項」（1単位程度）を設置した<sup>2)注1)</sup>。

外国語（英語）コア・カリキュラムに基づく上述の2科目は、改正された教職課程開始の2019年度以降入学の学生が受講している。それ以前は、初等英語教育に関する授業については、教員養成大学によって様々であった。脇本（2013）<sup>3)</sup>が示すように、2011年度より本格導入された高学年対象の「外国語活動」は教科ではなかったため、指導法を扱う授業は必修ではなかった。文部科学省は「外国語教育」指導のための科目を置くことが望ましいとしていただけで、各大学の判断に委ねられていたというのが実情だった。つまり、2018年度以前に教員養成大学に入学し、指導者となっている小学校教員がどのような初等英語教育に関する授業を受けたかは、在籍した養成大学のカリキュラムによって左右されていた。そのような背景で、教員の資質能力の担保を目指した「教員養成・研修 外国語（英語）コア・カリキュラム」が策定された。

## 1.2. 目的

初等教育教員養成課程では2019年度より、特に外国語（英語）においては、大きな改定があったが、学生の教員としての資質・能力の育成には、大学で受講する講義や演習だけではなく、教育実習等による現場での学びも重要な役割を担う。複数の研究が教育実習の意義を論じている（大野木、1996<sup>4)</sup>；米沢、2007<sup>5)</sup>；上家ほか、2013<sup>6)</sup>）。実習生自身の意識や行動に与える教育実習の影響について調査した米沢（2007）は、教育実習の教育的意義の一つとして、「学部生が教職に対する構え及び教授方法・技術の修得に教育実習は意義があると認識している」と示している。このように、養成課程の学生にとって教育実習は、教科の指導方法や技術を高めるための大事な場である。小学校の外国語教育においては、より専門性の高い教科指導を行う指導者の養成の必要性が高いという課題解決のために、コアカリキュラムが提示され、教員養成大学ではそれに従った授業が行われるようになった。教員養成の教育充実のためには、学んだことを実践し、座学では学べない実践経験や指導技術を教育実習において修得することが望まれる。

そこで、本稿は教員を目指す学生の資質能力の育成に不可欠な教育実習における、実習生の外国語授業実践経験の現状について、質問紙調査により次の3点を明らかにすることを目指す。

- 1) 教育実習において、どのくらいの初等教員養成校学生が「外国語活動」及び「外国語」の外国語授業実践を経験しているのか。
- 2) 外国語（英語）コア・カリキュラム導入による改訂後のカリキュラムで学んだ実習生の外国語授業実践経験は、改訂前と比べて変化しているのか。
- 3) 教育実習で外国語授業実践を経験しなかった学生と経験した学生は、それぞれ実践経験をどのように捉えているのか。

## 2. 研究の方法

### 2.1. 調査対象と時期

本調査は、4週間の教育実習を終えた神戸市A大学教員養成コースの3年生26名と4年生18名の合計44名を調査対象とし、記名式の質問紙で行った<sup>注2)</sup>。3年生は教育法施行規則の改正後の課程で学び、4年生はそれ以前の課程で学んでいる<sup>注3)</sup>。3年生は2021年9月から10月にかけて教育実習を行い、4年生は前年2020年9月から10月にかけて実習を行った。3年生には2021年11月26日に、4年生には2021年12月2日に質問紙調査を実施した。

### 2.2. 質問紙による調査内容

以下の5項目について質問をおこなった。

- 1) 教育実習を行った自治体
- 2) 教職を希望するか（3年生）もしくは就く予定であるか（4年生）
- 3) 実習で担当した学年
- 4) 指導した授業
- 5) 研究授業を行った教科

次に教育実習で「外国語活動」もしくは「外国語」を指導しなかった回答者には、その理由と機会があれば指導したかったかを尋ねた。また、外国語授業を行った回答者には、授業実践の満足度、教育実習に行くまでに身につけておきたかった知識や力、指導した経験が自分にとってプラスになると思うかを尋ねた。

## 3. 結果と考察

### 3.1. 教職希望

対象者の3年生26名のうち、教職を希望すると回答した学生は19名（73%）、希望しないと回答した学生4名（15%）、わからないと回答した学生は3名（12%）であった。4年生18名については、すでに就職が内定している時期だったため、卒業

後教職に就くと回答した学生は13名(72%)、就かないと回答した学生は5名(28%)であった。このように、対象者の7割は教職に就くことを希望している、もしくは教職に就くことが決まっている学生であった。

### 3.2. 教育実習を行った自治体

どちらの学年も神戸市を含めた兵庫県で教育実習を行った学生が8割を超えている。その他の実習地は、3年生では、長野県、石川県、広島県、福岡県、鹿児島県が各1名、4年生では岐阜県、和歌山県、大阪市が各1名であった。

### 3.3. 教育実習で担当した学年

担当した学年は表3に示す。表3から分かるように、「外国語活動」が行われる中学年は、3年生9名、4年生10名が担当し、「外国語」が行われる

高学年は、3年生11名、4年生5名が担当した。外国語の授業が必須ではない低学年担当の9名を除く35名の学生は、「外国語活動」及び「外国語」を担当する可能性があったということになる。

### 3.4. 研究授業を行った科目

研究授業は、基本的に実習生が教育実習期間中に1回行う。指導教諭の元で準備し、多くの場合、研究授業時には、他クラスの教員、管理職、養成校教員が観察する中、実習生は授業を行う。研究授業を実施した科目は、図1に示す通り、「算数」が圧倒的に多い。3年生は26名中16名、4年生は18名中13名が「算数」を研究授業の科目としている。次に多いのは「国語」で、それぞれ4名の学生が「国語」の研究授業を行った。「社会」は3年生が1名、「理科」は3年生4名、4年生1名が実施した。「外国語」で研究授業を行うケースはほと

表1. 教職希望 (3年生 n=26、4年生 n=18)

	3年生	4年生	3・4年生
目指す/就く	19(73%)	13(72%)	32(73%)
目指さない/就かない	4(15%)	5(28%)	9(20%)
わからない	3(12%)	0	3(7%)

表2. 教育実習を行なった自治体 (3年生 n=26、4年生 n=18)

	3年生	4年生	3・4年生
兵庫県 (神戸市除く)	10(38%)	12(67%)	22(50%)
神戸市	11(42%)	3(17%)	14(32%)
その他	5(19%)	3(17%)	8(18%)

表3. 担当した学年 (3年生 n=26、4年生 n=18)

担当学年	3年生	4年生	3・4年生	担当学年	3年生	4年生	3・4年生
1学年	2	0	2	低学年	6	3	9
2学年	4	3	7				
3学年	2	4	6	中学年	9	10	19
4学年	7	6	13				
5学年	8	3	11	高学年	11	5	16
6学年	3	2	5				

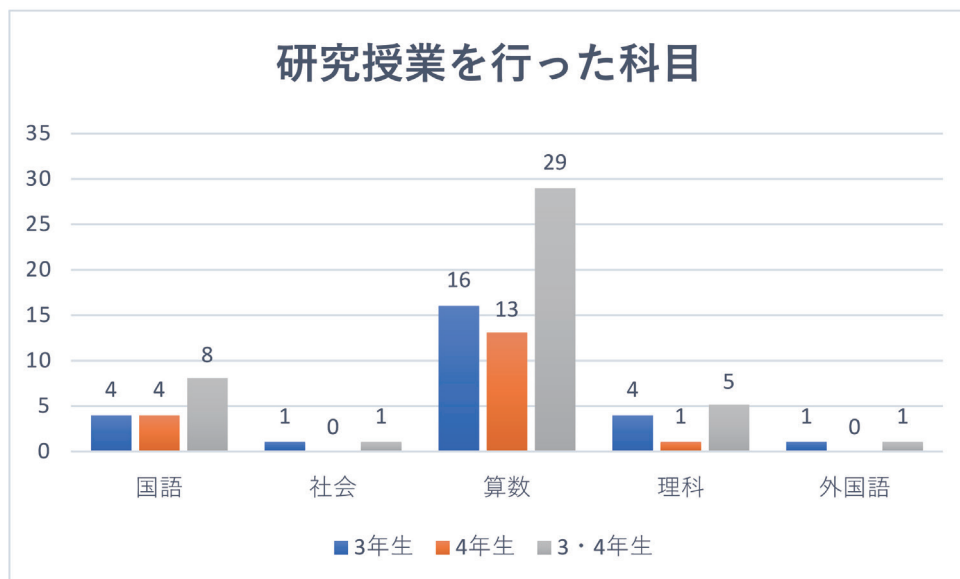


図 1. 研究授業を行った科目 (3 年生 n=26、4 年生 n=18)

んどなく、2021 年度に教育実習を行った 3 年生の 1 名だけが実施した。これは、実習生本人の希望で実現したケースであった。

### 3.5. 実習期間中に指導した科目

実習期間中に研究授業以外に実習生が指導した科目について調査したのが表 4 である。これは各科目を指導した学生の延数を示している。また、実習生数に対する各科目を指導した人数の割合を 3 年生、4 年生の学年ごと、全体で示したのが図 2 である。

例えば、3 年生実習生は 26 名中 26 名全員が算数を指導し、その割合は 100% となる。3、4 年生とも「算数」を指導した実習生の割合が最も高く、4 年生は実習生数 18 名中 94% に当たる 17 名が指導した。3、4 年生全体では 98% となる (44 名中 43 名)。研究授業で「算数」を指導するケースが最も多いことを鑑みると当然の結果だろう。

次に「国語」が続く。実習生がこの 2 科目を指導する機会が多いのは、授業時数が多いことも要因と考えられる。「国語」と「算数」は第 1 から第 6 学年まで全ての学年に配当されている科目である。さらに、施行規則によって定められている授

業時数は、図 3<sup>7)</sup> が示すように、どの学年においても「国語」が一番多く、次に「算数」が多い。つまり、この 2 科目は時間割に入っているコマ数が多いため、実習生が指導する機会も多くなる。

一方、指導した実習生の割合が少ないのは、「生活」(全体で 11%)、「音楽」(5%)、「外国語活動」(7%)、「外国語」(9%) である。少ない要因として考えられるのは、対象学年の限定と授業時数の少なさである。「生活」は低学年で実施される科目のため、低学年を受け持った実習生しか指導する機会がない。

同様に、「外国語活動」は中学年に配当される科目であるうえ、定められた授業時数は年間 35 単位時間で、基本的に週 1 コマしか実施されない。当然ながら、4 週間の実習期間中に実習生が指導する機会は少なくなる。

「外国語」は高学年配当科目で、授業時数も 70 (週 2 コマ) と多くはない。また、「外国語活動」や特に「外国語」は ALT (Assistant language teacher) や、英語を担当する専科の教員が担当しているケースが多く、実習生が授業を担当するに当たって必要な事前打ち合わせを行うのが難しいという事情もある<sup>注 4)</sup>。

表4. 各科目を指導した人数 (3年生 n=26、4年生 n=18, 3・4年生 n=44 複数回答)

	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	体育	外国語活動	外国語	特別の教科 道徳	その他
3年生	24	8	26	9	3	2	8	1	3	16	3
4年生	14	3	17	6	2	0	6	2	1	9	6
3・4年生	38	11	43	15	5	2	14	3	4	25	9

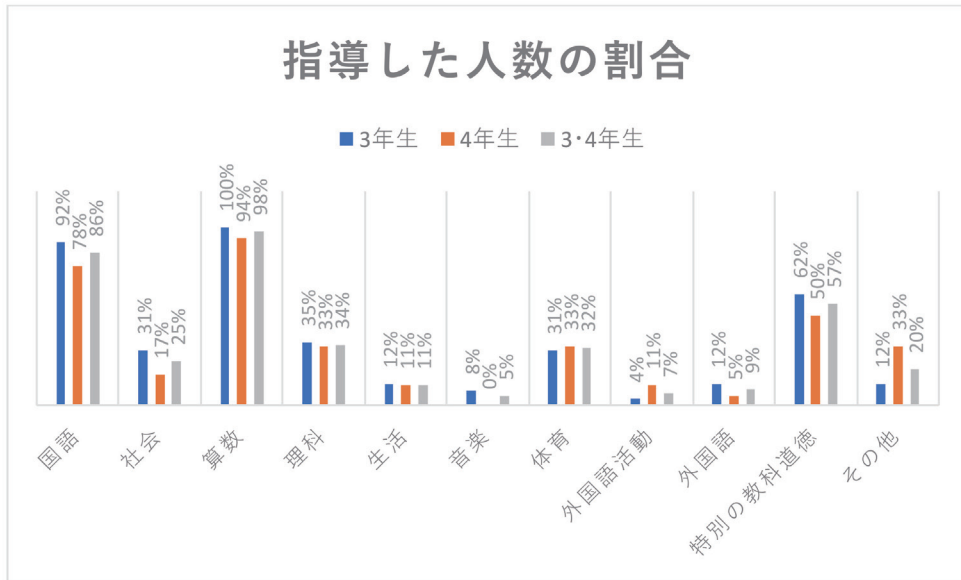


図2. 実習生数に対する各科目を指導した人数の割合 (3年生 n=26、4年生 n=18, 3・4年生 n=44 複数回答)

各教科等の授業時数 学校教育法施行規則別表第1 (第51条関係)

区分	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	
各教科の 授業時数	国語	306	315	245	245	175	175
	社会			70	90	100	105
	算数	136	175	175	175	175	175
	理科			90	105	105	105
	生活	102	105				
	音楽	68	70	60	60	50	50
	図画工作	68	70	60	60	50	50
	家庭					60	55
	体育	102	105	105	105	90	90
道徳の授業時数	34	35	35	35	35	35	
外国語活動の授業時数					35	35	
総合的な学習の時間の授業時数			70	70	70	70	
特別活動の授業時数	34	35	35	35	35	35	
総授業時数	850	910	945	980	980	980	

図3. 各教科の授業時数

### 3.6. 中学年と高学年で指導した科目

調査対象 44 名のうち、「外国語活動」もしくは「外国語」を指導したのは、7 名のみで 16%であった。しかし、前章で指摘したように、それぞれの授業は、対象学年や規定される授業時数が異なっている。そこで、外国語授業が行われる学年や授業時数を考慮して、外国語授業を指導した実習生の割合を検証する。

「外国語活動」の対象である中学年、「外国語」の高学年を担当した実習生を抽出し検証する。各科目を指導した人数を示したのが表 5 と表 6 である。表 3 に示した通り、中学年は、3 年生 9 名、4 年生 10 名の合計 19 名が担当し、高学年は 3 年生 11 名、4 年生 5 名の合計 16 名が担当した。担当した実習生数に対する各科目を指導した人数の割合は図 4 と図 5 に示す。

「外国語活動」(中学年) を指導したと回答した

3 年生は 1 名で、これは中学年を担当した 3 年生 9 名の 11% に当たる。4 年生は 2 名が指導し、中学年を担当した 10 名の 20% となる。3、4 年生を合わせると 3 名が「外国語活動」を教え、中学年を担当した 3、4 年生 19 名のうちの 16% となる。

「外国語」(高学年) は、3 年生では 3 名で 27%、4 年生は 1 名で 20% となり、3、4 年生を合わせると 25% であった。「外国語活動」か「外国語」を指導した実習生を合わせると、35 人中 20% に当たる 7 名が外国語授業実践経験を持ったことになる。このように、外国語授業を指導する機会を持ち得た、中学年と高学年を担当した実習生に限定しても、外国語授業実践経験者の割合は 20% ほどと少ないことがわかる。

次に、授業時間数を考慮し、他の科目と比較して検証する。規則で定められている授業時数(図 3)より、中学年では「国語」の授業時数は 245 単位

表 5. 中学年の各科目を指導した人数 (3 年生 n=9、4 年生 n=10、3・4 年生 n=19 複数回答)

	国語	社会	算数	理科	体育	外国語活動	特別の教科 道徳	その他
3年生	9	4	9	4	5	1	4	0
4年生	7	2	9	4	3	2	5	2
3・4年生	16	6	18	8	8	3	9	2

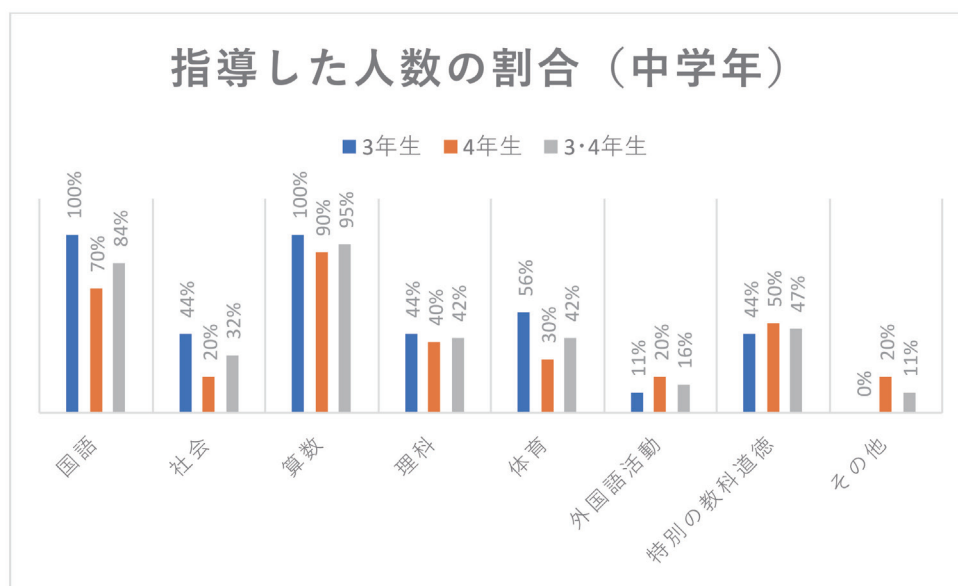


図 4. 中学年担当の実習生数に対する各科目を指導した人数の割合 (3 年生 n=9、4 年生 n=10、3・4 年生 n=19 複数回答)



時間で週7コマ実施され、「算数」は175単位時間で週5コマ実施されることになっている。「外国語活動」の時数は35単位時間で週1コマなので、単純に計算して、実習生が「国語」を指導する機会は、「外国語活動」の7倍、「算数」は5倍あると考える。「国語」を教えた実習生数の中学年担当者数に対する割合は84%、「算数」は95%で、それぞれ「外国語活動」(16%)の約5.3倍、約5.9倍となる。つまり、授業時数を鑑みて「算数」と比較すると、「外国語活動」を指導した実習生の割合は少ないと言えるが、「国語」と比較すると、そうとは言えないということになる。

「社会」と「理科」は第3学年と第4学年では授業時数が違うため、学年ごとに比較する。「社会」は第3学年では授業時数70単位時間で、「外国語活動」の2倍、第4学年では90単位時間で、2.6倍である。「外国語活動」を指導した実習生の人数

割合は、第3学年33%、第4学年8%であった。第3学年の「社会」は指導した学生がいなかったが、第4学年の46%と比較すると、指導した人数割合は「外国語活動」の5.8倍で、第4学年の「社会」と比べると、「外国語活動」の割合は少ない。

「理科」の授業時数は第3学年で「外国語活動」の2.6倍、第4学年で3倍である。指導した実習生の割合は、第3学年が17%で「外国語活動」33%の半分だが、第4学年では54%で「外国語活動」8%の6.8倍となっている。

一方、「外国語活動」と同じ授業時数の「特別の教科道徳」(47%)と比べると、「外国語活動」を指導した実習生の割合は約1/3で、非常に少ないと言える。授業時数を鑑みると、中学年では、「算数」「特別の教科道徳」と比べると「外国語活動」を指導した実習生の割合は低い。

高学年では、授業時数175単位時間の「国語」

表6. 高学年の各科目を指導した人数 (3年生 n=11、4年生 n=5、3・4年生 n=16 複数回答)

	国語	社会	算数	理科	体育	外国語	特別の教科道徳	その他
3年生	10	4	11	5	1	3	9	2
4年生	4	1	5	2	1	1	2	1
3・4年生	14	5	16	7	2	4	11	3

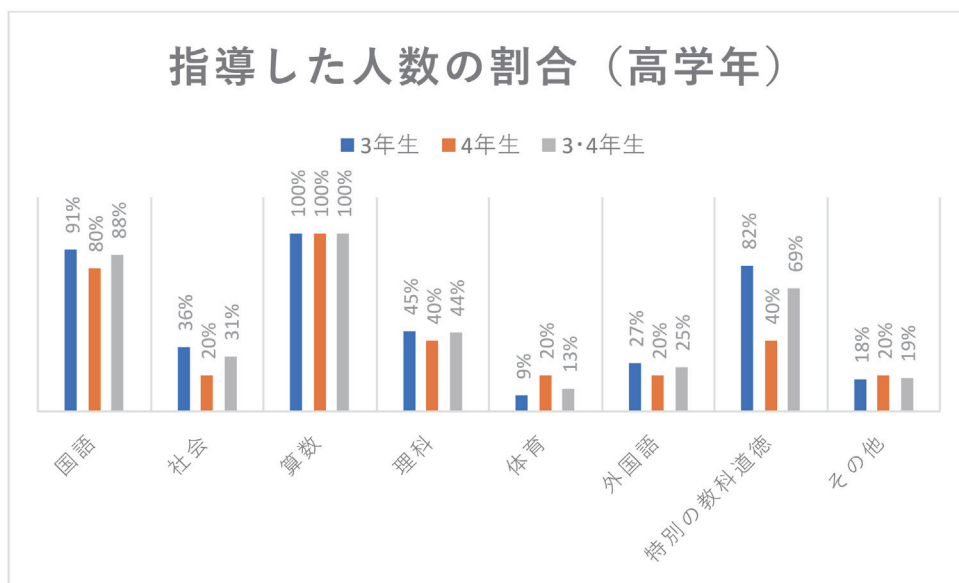


図5. 高学年担当の実習生数に対する各科目を指導した人数の割合 (3年生 n=11、4年生 n=5、3・4年生 n=16 複数回答)

と「算数」を実習生が指導する機会は、授業時数70単位時間の「外国語」の2.5倍になる。各科目を指導した人数割合を比較すると、25%の「外国語」に対し「国語」は88%で3.5倍、「算数」は100%で4倍となり、高学年においては、授業時数を考慮しても、実習生が「外国語」を指導した割合は「国語」、「算数」に比べて少ない。

「社会」は第5と6学年で授業時数が違っており、第5学年では「外国語」の1.4倍、第6学年では1.5倍である。実習生が指導した割合のそれぞれ1倍、2倍なので、授業時数を鑑みた割合は、第5学年では「外国語」の方が多く、第6学年では少ないという結果になった。

「理科」は、授業時数が1.5倍で、指導した学生の割合が約1.8倍なので、わずかに「外国語」を指導した実習生の割合が少ない。

高学年でも「特別の教科道徳」を指導した実習生の割合は、「外国語」より遥かに多い。授業時数は半分しかないが、「外国語」指導した人数割合の約2.8倍の69%である。まとめると、高学年では、「国語」、「算数」、「理科」、「特別の教科道徳」に比べて、「外国語」を指導した実習生の割合は少なかった。

このように、授業時数を鑑みて比較すると、「算数」、「特別の教科道徳」以外の科目では、「外国語活動」や「外国語」と比べて、実習生が指導する機会が常に多いわけでない。「算数」を指導した実習生の割合が高いのは、研究授業に「算数」を指導することが多いという要因もあるだろう。特筆すべきは、「特別の教科道徳」を指導した実習生の多さである。週1コマの授業にも関わらず、実習生全体でも半数以上の学生が指導していた。

外国語授業実践体験を持った実習生は全体の16%のみであるということは、80%以上の学生は、外国語授業実践経験を持たないまま教職に就いたり、目指すことになる。中・高学年を担当した学生に絞って検証しても、20%ほどの実習生しか授業を行っていなかった。

今回の調査対象者を含め、養成大学で学ぶ学生は、小学校高学年時に「外国語活動」があったが、中学年で実施される「外国語活動」や教科の「外国語」を児童として受けた経験がない。「外国語活動」に関しては、彼らは高学年では経験しており、「総合の時間」や「特別活動の時間」等でも「外国語活動」と同様の授業を経験しているケースもあると考えられる。しかし、中学年と高学年の児童では発達段階が違っており、高学年で実施されていた「外国語活動」と、現在中学年で実施されている「外国語活動」とでは、内容も授業のやり方も同じではない。また、年間計画に基づき、到達目標を立てて行われる必修授業の「外国語活動」と、「総合の時間」や「特別活動の時間」等で実施される単発的な外国語の活動は、全く違っている。つまり、現在、養成大学で学んでいる小学校教員を目指す学生は、私立小学校や外国語の研究指定校などの卒業生を除いて、公教育の小学校における「外国語」はもちろん、「外国語活動」においても、参考にできる授業例をほとんど持っていない。このような学生にとって、実習での外国語授業実践は貴重で意義ある経験となる。外国語授業は時数が少なく、担任が指導しないケースがあるなど、実習生が担当するために克服すべき課題もあるが、教職を目指す学生が現場で実践する機会を持つことが望まれる。

### 3.7. 改正後のカリキュラムで学んだ実習生の外国語授業実践経験

小学校教員の養成校では、2019年度入学生よりカリキュラムが改正された。それに伴う変化は実習においても見られるかについて検証したい。2019年度入学生である3年生は、改訂後のカリキュラムで学んでおり、2018年度入学の4年生はそれ以前のカリキュラムで学んだ。学年ごとの結果によると、3年生と4年生の「外国語活動」や「外国語」の外国語授業実践経験者の割合は、全体では16%であった。学年別で見ると、3年生は26名中

4名で15%、4年生は18名中3名で17%と、ほとんど差はない。中・高学年を担当した実習生に絞ってみると、外国語授業を指導したのは全体で20%、3年生は20名中4名で20%、4年生は15名中3名で同じく20%と差がない。実習における外国語授業実践経験者数に関して、カリキュラムの改訂前後の実習生で変化は見られないという結果であった。

### 3.8. 教育実習中の外国語授業実践経験に対する実習生の捉え方

ここからは、実習生が外国語授業実践経験をどのように捉えているかについて、記述回答を含めた調査結果を示し検証する。

#### 3.8.1. 外国語授業実践を経験しなかった学生

「外国語活動」及び「外国語」を指導しなかった学生は、3年生に22名、4年生15名で合わせて37名いた。指導しなかった理由と割合を図6に示す。「指導教員から提案がなかった」という回答が54%で最も多く、低学年を担当したため授業がなかったという回答が19%であった。自分が希望しなかったと回答したのは1名のみ(3%)だった。その理由として「英語が苦手な難しいと感じたから」と記述してい

る。2番目に多い「その他」(24%)と回答した学生は理由として、3名が「専科教員が指導していたから」、2名が「ALT主体の授業だったから」、1名が「希望したができなかった」、1名は「希望したがALTと打ち合わせできなかった」と記述している。ここでも、専科教員やALTとの事前打ち合わせの難しさが、実習生が外国語授業実践経験を持っていない要因として浮かぶ。

「自分が希望しなかった」と回答した1名を除いた36名には、機会があれば「外国語活動」及び「外国語」を指導してみたかったかと質問した。図7で示す通り、34名(94%)が「はい」と回答している。その理由として、3年生の1名は「自分でも何ができるか試してみたかった」、4年生の1名は「大学でも模擬授業をする機会が他の教科と比べて少なかったから」と記述している。4年生は改正前カリキュラムで学んでおり、指導法について学ぶ時間が少なかったことは否めない。「希望しなかった」と答えた1名(3%)は、「実習先が外国語の研究校で、そこで授業をするのが怖かった」と記述している。

ほぼ全員の学生が、教育実習で外国語授業を指導したかったと希望していることが明らかになった。学生が外国語授業実践の機会を持たなかった

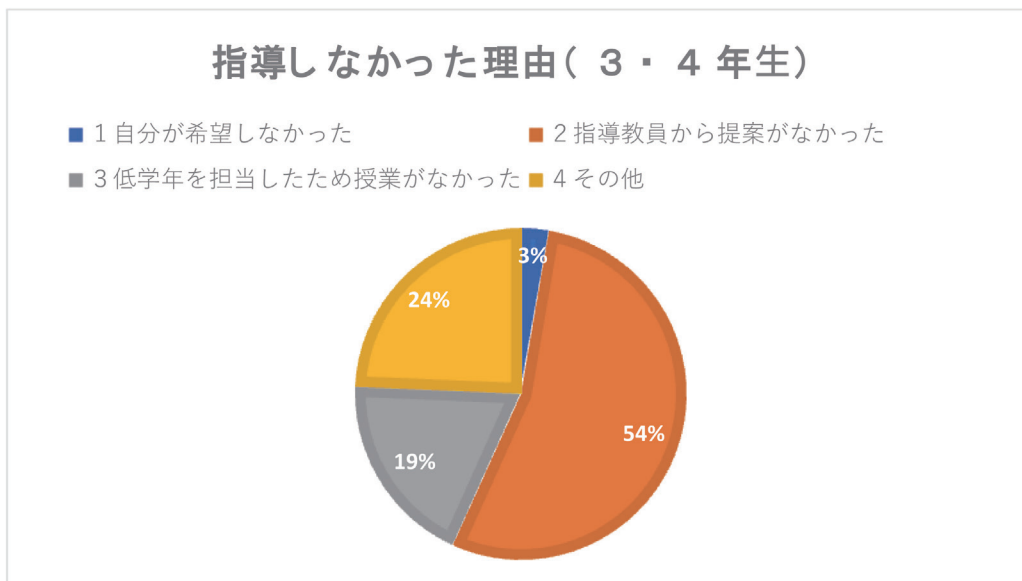


図6. 「外国語活動」及び「外国語」を指導しなかった理由 (3・4年生 n=37)

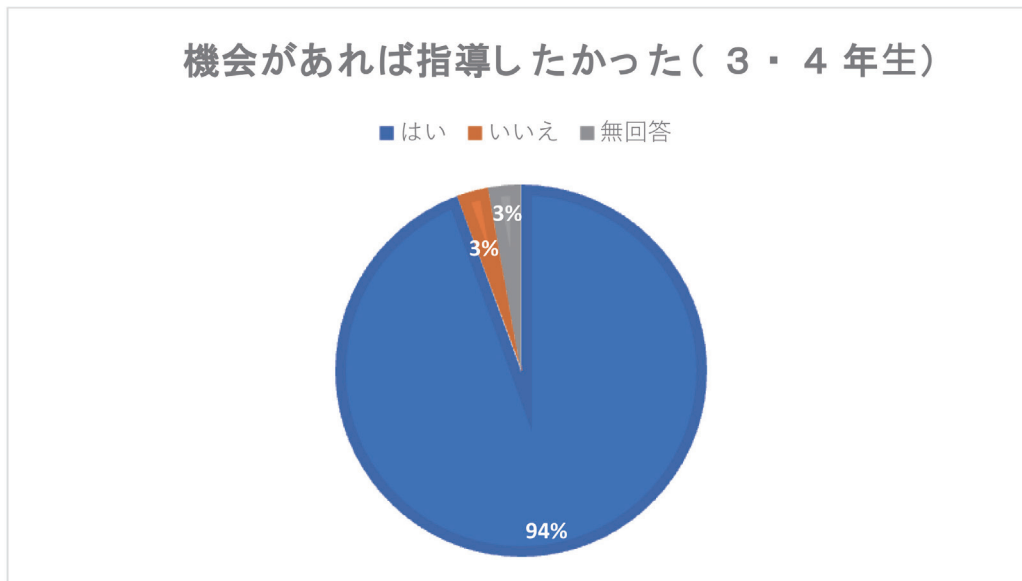


図7. 機会があれば「外国語活動」及び「外国語」を指導したかった (3・4年生 n=37)

理由は、学生の英語への苦手意識もわずかながらあったが、指導教員からの提案がないことや、専科教員やALTと実習生の連携の難しさが多かった。しかし、外国語授業を指導する自信がなかったと回答した学生がいることも事実で、皆が自信を持って教壇に立てるような活動や学びを授業に取り入れるようにするなどの工夫や改善を図っていく必要性も明らかになった。

### 3.8.2 外国語授業実践を経験した学生

教育実習で外国語授業を指導した学生7名には、①外国語授業実践を振り返った満足度 ②教育実習までに身につけておきたかった外国語授業に関する知識や力 ③外国語授業実践の意義についての質問調査を行った。

①満足度については、5名の学生は「ある程度満足できた」、2名が「どちらとも言えない」と回答している。

②の身につけておきたかった知識や力は、表7で示した通りである。児童の想定外の質問や行動に対応する力は、現場でこそ磨けるものだが、語彙、発音、電子黒板への慣れ、ゲームのレポーターなどは、大学の授業で高めることが可能であ

る。今後の授業計画の際に参考になる示唆である。

③では、「教育実習での外国語授業実践経験が自分にとってプラスになるものだったか」と質問をした。全員が自分にとってプラスになる経験だったと回答している。そのように答えた理由を表8にまとめた。学生が挙げた理由から、外国語授業実践経験が、教員を目指す学生にとって、具体的にどのように有意義だったと捉えているのかがわかる。授業実践経験の効果として明らかになったのは次の5点である。1つ目に、自分が児童として受けたことのない中学年「外国語活動」、高学年「外国語」を現場に出る前に教える経験ができたこと。2つ目に、実際の現場では、養成課程の指導法等の授業通りに、授業を進められるわけではないと気づき、自身の対応力の必要性を実感できたこと。3つ目に、暗記や和訳でなく、ゲームを中心とした活動の中で外国語を学んでいく学習法を体験できたこと。4つ目に、ALTとチームティーチングをすることで、授業を計画し進めていく担任の役割を学べたこと。5つ目に、自分の行った授業を児童が楽しむ姿を見て、満足感や外国語を学んだり、教えたりすることへのモチベーションが高まったこと。

表 7. 教育実習までに身につけておきたかった外国語授業に関する知識や力

語彙力
正しい発音と自信を持って答えられる力
電子黒板に慣れておくこと
想定外の質問や行動への対応力
学習内容に合ったゲームのレパートリー (2)

表 8. 理由

外国語授業を実践する経験を持てた (2)
指導事例通りに行かず、児童の現状に適應する必要があるとわかった
模擬授業のように行かず、想定外のことに対応する必要があるとわかった
ゲームの中で使いながら学んだり、ゲームの作り方を学べた
ALTとのチームティーチングにおける担任の役割を学べた
児童が楽しんでくれたため (2)
自身が外国語を楽しみと思えて、外国語授業や英語のスキルアップのモチベーションが高まった

このように、暗記や和訳が中心でない英語学習法のあり方、チームティーチングにおける担任の役割、自分が英語を学ぶ必要性など、外国語を指導する教師としての成長に繋がる気づきを見て取れる。今回の調査では外国語授業実践経験をした学生は7名のみであったが、これらの気づきは、実際に指導したからこそ得られものである。この気づきを単なる授業体験に留めず、言葉に表現して振り返ることにより、学生の今後の成長につながることを期待できるであろう。そのような学びへと高めるような教員養成課程の英語教育に関する授業計画のあり方を模索していきたい。

#### 4. まとめ

本調査では、次の3点が明らかになった。

1) 教育実習で外国語授業実践を経験した実習生は全体では16%、中・高学年を担当した実習生に絞っても20%ほどだった。授業を行った実習生が少ない傾向にある理由として、中学年もしくは高学年を担当した学生だけしか外国語授業を教える機会に恵まれないこと、授業時数の少ない「外国語活

動」や「外国語」は指導する機会も少なくなることが挙げられる。さらに、「国語」や「算数」、あるいは「道徳」と比較すると、実習生が外国語を指導する割合が低いこともわかった。また、外国語授業がALTや専科教員によって行われている場合、実習生の事前打ち合わせが難しいということも理由として考えられる。

2) 教育実習中の外国語授業実践経験数において、外国語(英語)コア・カリキュラム導入による改正後のカリキュラムで学んだ実習生とそれ以前の実習生との間に差は見られなかった。

3) 外国語授業実践を経験しなかった実習生は、そのほとんどが授業をすることを希望している。一方、授業を行った実習生は、実践経験を有意義なものだと捉えており、彼ら英語を指導する教員としての成長に繋がる気づきが見られた。

現在小学校で行われている「外国語活動」や「外国語」の授業モデルをほとんど持たない実習生には、「特別の教科道徳」のように、授業時数は少なくても、授業をする機会が与えられることが望ましい。また、学生の記述回答から得られた示唆は、今後の養成大学での授業計画に活かすことができ

る。具体的には、語彙、発音、電子黒板の使い方、ゲームのレポートリーの習得などを授業に取り入れ、実習生が自信を持って外国語授業に臨めるようにしていきたい。

## 謝辞

質問紙作成において助言をくださった神戸常盤大学教育学部こども教育学科の山下敦子先生、示唆に富むご指摘をくださった査読の先生方、そして、質問紙調査に協力くださった神戸常盤大学教育学部こども教育学科 2018 年度生と 2019 年度生の教員コースのみなさんに深く感謝申し上げます。

## 注

注 1) 「外国語の指導法」では、授業実践に必要な知識・理解として、小学校外国語教育についての基礎的な知識・理解、子どもの第二言語習得についての知識とその活用を取り扱うこと、さらに授業実践として、指導技術や授業づくりを取り扱うことが求められている。「外国語に関する専門的事項」では、授業実践に必要な英語力及び英語に関する背景的な知識を取り扱うことが求められている。「外国語の指導法」を取り扱う科目は必修であるが、「外国語の指導法」と「外国語に関する専門的事項」の両者を統合する科目を設置することも可能とされている。「外国語に関する専門的事項」を取り扱う科目は、選択科目にしている養成校もある。

注 2) 調査対象となる学生には、本研究で知り得た情報は、研究以外の目的に使用しないことと、データは施錠できる場所で保管し、その後、速やかに破棄することを説明し、同意書を提出してもらっている。

注 3) A 大学の小学校教員養成課程の英語教育に関する授業は、2019 年度以降のカリキュラムで

は、「外国語に関する専門的事項」を取り扱う科目は、「小学校英語」(2 単位) の科目名で 2 年生前期に開講し、「外国語の指導法」を取り扱う科目は、「教科指導法 (外国語)」(2 単位) の科目名で 3 年生前期に開講している。どちらも小学校教員免許必修科目である。それ以前のカリキュラムでは、2 年生後期に小学校免許必修の「英語教育論」のみが開講されていた。

注 4) 「音楽」の授業を行った 2 名はいずれも低学年クラスの担当だった。「音楽」は、多くの小学校で 1 年生もしくは 2 年生から専科教員が担当している場合が多く、実習生が授業をすることが少ないと考えられる。

## 引用文献

- 1) MEXT. 「教育職員免許法・同施行規則の改正及び教職課程コアカリキュラムについて」. [https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2017/07/27/1388004\\_2\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/07/27/1388004_2_1.pdf), (参照 2022-08-30)
- 2) MEXT. 「教員養成・研修 外国語 (英語) コア・カリキュラム」 [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/126/shiryo/\\_icsFiles/afieldfile/2017/04/12/1384154\\_3.PDF](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/126/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2017/04/12/1384154_3.PDF), (参照 2022-08-30)
- 3) 脇本聡美. 「公立小学校での英語教育の現状と課題」. 『神戸常盤大学紀要』. 2013,6, p. 1-7.
- 4) 大野木裕明, 宮川充司. 「教育実習不安の構造と変化」. 『教育心理学研究』. 1996,44, p. 454-462.
- 5) 米沢崇. 「学部生からみた教育実習の意義に関する一考察 ―数量的分析および質的分析を通して―」. 『広島大学大学院教育学研究科紀要』. 2007,56(1), p.67-76.
- 6) 上家卓他. 「教員養成系大学の学生における「教

員の資質・能力」の推移に関する一考察 ―主  
 免教育実習および学年進行に着目して―. 『北  
 海道教育大学紀要（教育科学編）』. 2013, 64(1),  
 p.323-332.

- 7) MEXT. 「小学校学習指導要領」. [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/youryou/syo/](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/syo/), (参照 2022-09-07)

## 附録

教員養成課程学生を対象とした教育実習における「外国語活動」「外国語」の授業経験についての質問紙調査

- ① あなたは何年生ですか？  
 1. 3年生 2. 4年生
- ② あなたはどこの自治体で教育実習を行いましたか？  
 ( )
- ③ あなたは卒業後小学校教員になる予定ですか/なることを希望していますか？  
 1. はい 2. いいえ 3. わからない
- ④ あなたは教育実習で何年生を担当しましたか？  
 1. 1年生 2. 2年生 3. 3年生 4. 4年生 5. 5年生 6. 6年生
- ⑤ あなたが教育実習で教えた教科は何ですか？当てはまるものすべてに○してください。  
 国語・社会・算数・理科・生活・音楽・体育・外国語活動・外国語・特別の教科道徳・その他 ( )
- ⑥ ⑤で答えた中で研究授業を行ったのはどの科目ですか？  
 国語・社会・算数・理科・生活・音楽・体育・外国語活動・外国語・特別の教科道徳・その他 ( )
- ⑦ 教育実習で「外国語活動」・「外国語」を教えなかった方に質問です。
- (1) 教えなかった理由は何ですか？  
 1. 自分が希望しなかった 2. 指導教員から提案がなかった 3. 低学年を担当したため授業がなかった  
 4. その他 ( )
- (2) (1)で1を選んだ方に質問です。なぜ希望しなかったのですか？  
 理由
- (3) (1)で2～4を選んだ方に質問です。機会があれば「外国語活動」・「外国語」を教えてみたかったですか？  
 1. はい 2. いいえ
- (4) (3)でいいえと答えた方に質問です。理由は何ですか？  
 理由
- ⑧ 教育実習で「外国語活動」・「外国語」を教えた方に質問です。
- (1) どの学年で授業をしましたか？  
 1. 3年生「外国語活動」 2. 4年生「外国語活動」 3. 5年生「外国語」 4. 6年生「外国語」  
 5. 低学年「外国語活動」 6. その他 ( )
- (2) 教えた単元は何ですか？  
 テキスト名 ( )  
 Unit ( ) 単元名 ( )  
 その他の活動
- (3) 授業実践は満足できるものでしたか？理由も書いてください。  
 1. 満足できた 2. ある程度満足できた 3. どちらとも言えない  
 4. あまり満足できなかった 5. 満足できなかった  
 理由
- (4) 「外国語活動」や「外国語」の授業実践において教育実習に行くまでに身につけておきたかった知識や力はありましたか？ あれば具体的に書いてください。
- (5) 教育実習で「外国語」・「外国語活動」を教えた経験はあなたにとってプラスとなると感じますか？理由も書いてください。  
 1. とてもそう思う 2. そう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない  
 理由

ご協力ありがとうございました。